

平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 17日



上場会社名 いすゞ自動車株式会社
 コード番号 7202

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>)

代表者 取締役社長 井田 義則
 問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 甲山 博敏 TEL (03) 5471-1141
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	737,325	0.3	37,873	12.9	40,623	15.9
16年 9月中間期	735,220	1.7	43,479	21.8	48,300	35.6
17年 3月期	1,493,567		87,214		91,555	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	26,017	27.4	21.91	13.75
16年 9月中間期	35,830	43.8	39.59	15.68
17年 3月期	60,037		56.64	25.79

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 6,419百万円 16年9月中間期 9,690百万円 17年3月期 15,811百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式 :17年9月中間期 1,120,374,939株 16年9月中間期 904,644,603株
 17年3月期 953,762,418株 (優先株式については別紙ご参照下さい)

会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,102,755	203,702	18.5	117.28
16年 9月中間期	1,229,148	150,322	12.2	55.44
17年 3月期	1,142,580	158,463	13.9	81.53

(注) 期末発行済株式数 (連結) 普通株式 :17年9月中間期 1,140,058,471株 16年9月中間期 907,363,407株
 17年3月期 1,072,507,611株 (優先株式については別紙ご参照下さい)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	37,884	4,929	72,073	97,508
16年 9月中間期	25,638	13,906	83,159	198,961
17年 3月期	65,531	7,795	26,366	135,252

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 24社 持分法適用関連会社数 47社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)1社 持分法(新規)1社 (除外)1社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,580,000	90,000	55,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 07銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料「連結6」ページをご参照下さい。

別紙

期中平均株式数 (連結)」

	平成17年9月期	平成16年9月期	平成17年3月期
普通株式	1,120,374,939 株	904,644,603 株	953,762,418 株
優先株式			
種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
種優先株式	-	37,500,000	31,027,397
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000

中間期末発行済株式数 (連結)」

	平成17年9月期	平成16年9月期	平成17年3月期
普通株式	1,140,058,471 株	907,363,407 株	1,072,507,611 株
優先株式			
種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
種優先株式	-	37,500,000	-
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000

(注) 当期の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加内容は以下のとおりです。

	(株式種類)	(発行株式数)	(資本組入額)
新株予約権の行使			
(平成17年 4月14日)	普通株式	15,313,935 株	2,006,125,485 円
(平成17年 5月31日)	普通株式	17,452,006 株	2,006,980,690 円
(平成17年 6月 6日)	普通株式	34,904,013 株	4,013,961,495 円
合計	普通株式	67,669,954 株	8,027,067,670 円

「1. 17年 9月期の中間連結業績」指標算式
1株当たり中間純利益

中間純利益
普通株式の期中平均発行済株式数 + 転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数 - 普通株式の期中平均自己株式数

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

中間純利益
普通株式の期中平均発行済株式数 + 転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数 + 転換請求可能期間未到来の転換株式」の転換仮定方式による普通株式増加数 + 新株予約権付社債の転換仮定方式による普通株式増加数 - 普通株式の期中平均自己株式数

1株当たり株主資本

中間期末資本の部合計 - 中間期末発行済優先株式数 × 発行価額 中間期末発行済普通株式数 - 中間期末の普通株式の自己株式数
--

「2. 18年 3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益 (通期)

予想当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額
中間期末発行済普通株式数 + 転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数 - 中間期末の普通株式の自己株式数

(注) 転換型の参加型株式」には 種優先株式が該当し、転換請求可能期間未到来の転換株式」には 種及び 種の優先株式が該当します。
またこれらの株式の転換仮定方式による普通増加株式数は、期首に転換されたと仮定して算定しております。
なお、「2. 18年 3月期の業績予想」指標算式における普通株主に帰属しない金額には、種優先株式及び 種優先株式の予想優先配当額が該当します。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 平成17年9月期	前中間連結会計期間 平成16年9月期	前連結会計年度 平成17年3月期
1株当たり純資産額 117円 28銭	1株当たり純資産額 55円 44銭	1株当たり純資産額 81円 53銭
1株当たり中間純利益金額 21円 91銭	1株当たり中間純利益金額 39円 59銭	1株当たり当期純利益金額 56円 64銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 13円 75銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 15円 68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 25円 79銭

1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間連結会計期間 平成17年9月期	前中間連結会計期間 平成16年9月期	前連結会計年度 平成17年3月期
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	百万円	百万円	百万円
中間 (当期) 純利益	26,017	35,830	60,037
普通株主に帰属しない金額	-	15	597
（うち利益処分による優先配当額）	(-)	(-)	(582)
（うち利益処分による役員賞与金）	(-)	(15)	(15)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益	26,017	35,815	59,439
期中平均株式数	株 1,187,715,006	株 904,644,603	株 1,049,456,198
（うち普通株式）	(1,120,374,939)	(904,644,603)	(953,762,418)
（うち 種優先株式）	(67,340,067)	(-)	(95,693,780)
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益金額	百万円	百万円	百万円
中間 (当期) 純利益調整額	-	-	582
（うち利益処分による優先配当額）	(-)	(-)	(582)
普通株式増加数	株 704,820,995	株 1,379,008,710	株 1,278,306,871
（うち転換請求可能期間未到来の 転換株式）	(622,895,623)	(1,302,498,671)	(1,110,914,480)
（うち新株予約権付社債）	(81,925,372)	(76,510,039)	(167,392,391)

企業集団の状況

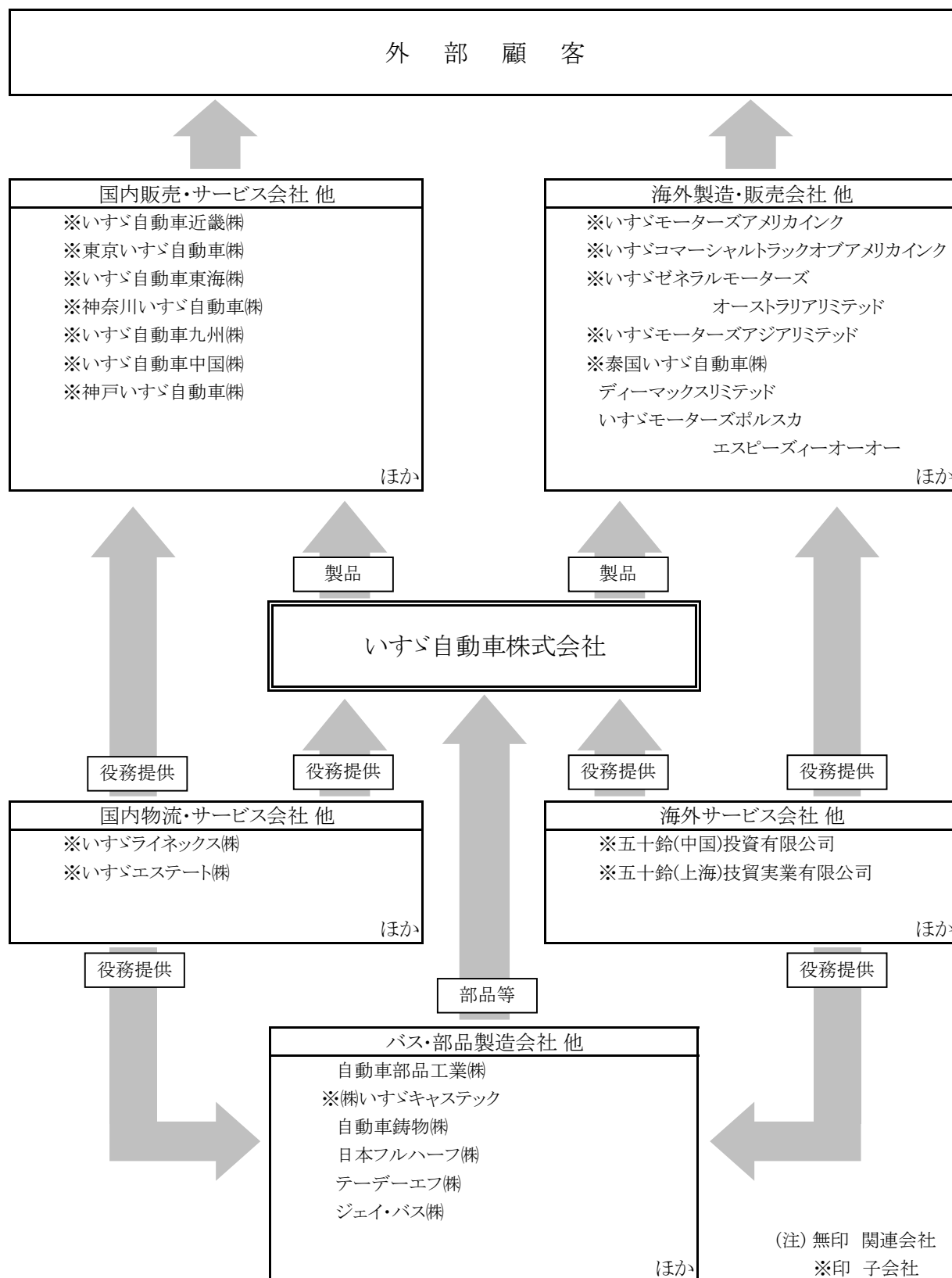
当社グループは、主として自動車及び部品並びにエンジン・コンポーネントの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等各種サービスを展開しています。

当社と主要な連結子会社の位置付けは、次のとおりです。

主要製品	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
大型車 (トラック・バス)	当社、(株)湘南ユニテック	当社、青森いすゞ自動車(株)
小型車 (トラック・バス)	(株)いすゞキャステック	岩手いすゞ自動車(株)、宮城いすゞ自動車(株)
海外生産用部品等	いすゞ車体(株)	福陽いすゞモーター(株)、東京いすゞ自動車(株)
	いすゞエンジン製造北海道(株)	神奈川いすゞ自動車(株)、新陽いすゞモーター(株)
	泰国いすゞ自動車(株)	山梨いすゞ自動車(株)、静岡いすゞ自動車(株)
	泰国いすゞエンジン製造(株)	いすゞモーター長野(株)、いすゞ自動車東海(株)
	いすゞオートパーツマニユファクチャリング	いすゞ自動車近畿(株)、神戸いすゞ自動車(株)
		いすゞ自動車中国(株)、いすゞ自動車四国(株)
		いすゞ自動車九州(株)、いすゞ自動車南九州(株)
		新沖縄いすゞ自動車(株)
		(株)アイシーエル、いすゞライネックス(株)
		いすゞエステート(株)
		いすゞ モーターズ アメリカ インク
		いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ インク
		いすゞ ゼネラル モーターズ オーストラリア リミテッド
		いすゞ モーターズ アジア リミテッド

関連会社その他も含めた事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなります。

[事業の系統図]



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける良きパートナーとして共に発展することを目指し、次の企業理念・行動指針を掲げております。

- ・ 企業理念：「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。
- ・ 行動指針：私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。
 - (商品) 「真のニーズを研究し、魅力ある商品・サービスの創造」
 - (自己) 「約束を守り、誠実で、迅速な対応」
 - (組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

2. 利益配分に関する基本方針

当中間連結会計期間は、当社グループが昨年策定し公表した「中期経営計画」(後記3.ご参照)のスタート期にあたり、今後は、「中期経営計画」を確実に実行することで、将来にわたり安定した配当可能な企業となるよう、体質強化に努めてまいります。

当社は本年6月、7期ぶりに普通株式1株あたり1円50銭の配当をいたしました。

中間配当については見送らせていただきましたが、年間配当金につきましては普通株式1株当たり3円の達成を目指し、自己資本の強化に努めてまいります。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、今後の企業ビジョンを「商用車・ディーゼルエンジンにおけるグローバル・リーディングカンパニー」として、グローバルベースで商用車とディーゼルエンジン事業の拡大を図るため、さらなる企業価値向上、競争優位を確立するための基盤整備を3ヵ年で行う「中期経営計画」を、昨年11月に策定いたしました。

4. 対処すべき課題

当社グループは、「中期経営計画」を将来にわたる持続的な拡大・成長を実現するための布石、積極投資の期と位置付け、グローバル戦略商品の開発による商品ラインナップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、さらなる企業価値の向上と競争優位を確立するための基盤整備を行ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンス体制の整備は、経営判断の最適化・迅速化並びに効率的な経営の実現と業務執行の監督機能強化のための重要施策であると認識しております。また、企業内容の公平性・透明性確保のため、ホームページにおける財務情報の提供など、情報開示にも努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間連結会計期間における実施状況は以下のとおりです。

(平成17年4月)

- ・ コンプライアンス委員会・コンプライアンス推進部の設置
- ・ 従業員から、社内のコンプライアンスに関する問題提起を受付けることを目的とする目安箱(ヘルプライン)を外部の法律事務所に設置し、社内のコンプライアンスに関する問題を把握するルートを確保

(平成17年7月)

- ・ コンプライアンス行動基準を作成。またインターネットのホームページの会社情報にコンプライアンスのページを設置し、コンプライアンス行動基準やコンプライアンス委員会の議事内容を公表

(平成17年8月)

- ・ 関係会社を中心にグループ企業に対して、経営トップへのコンプライアンスセミナーを開始

経営成績及び財政状態

1. 当年度の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油・素材価格の上昇がみられましたものの、企業の設備投資や収益改善に支えられ、緩やかに回復してまいりました。国内トラック市場におきましては、NOx・PM(窒素酸化物・粒子状物質)法規制に対応した買い替え需要が継続的に発生し、特に大型車を中心に販売は堅調に推移しました。

また海外におきましても、原油価格高騰や大規模災害の影響が危惧されましたが、アセアンなど当社の主要な海外市場では、景気好調を背景に引続き高い成長をみせております。

このような状況の中で当社グループは、平成16年11月に策定した「中期経営計画」(平成17年4月から平成20年3月まで)の初年度にあたり、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を図るため、新商品開発、パートナーとの関係強化、生産設備拡充、販売チャネル網の拡大などに取り組んでまいりました。中でも研究開発への積極投資は、当中間連結会計期間の利益を押し下げましたが、さらなる企業価値向上や競争優位を確立するための先行投資として今後も推し進めてまいります。

当中間連結会計期間の国内車両販売台数は、NOx・PM法による排出ガス規制の影響から代替需要が高まり、大型車を中心として販売台数を大きく伸ばしたことから、46,236台(前年同期比8.1%増)となりました。

海外車両販売台数については、北米におけるSUV事業のスリム化に伴い、SUV販売台数は大きく減少したものの、ピックアップトラックの生産拠点であるタイの現地事業体を、前連結会計年度の後半から連結子会社化した影響により、168,281台(前年同期比84.2%増)となりました。

その他の商品の売上については、海外生産用部品は、南米やアフリカ向けの輸出が増加したため、前年同期に比べ13億円(4.1%)増加の344億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、前連結会計年度の前半までコンポーネントに含めていたタイ国内におけるピックアップトラックに関わる売上を、後半から車両の売上に含めたため、1,223億円(58.1%)減少の881億円となりました。これらの結果、売上高は7,373億円(前年同期比0.3%増)となりました。

利益面では、鋼材の値上がりなどの経済変動を資材費の合理化や費用低減により吸収したものの、成長への布石として、研究開発投資を積極的に行ったことなどによる費用負担の増加から、営業利益は378億円(前年同期比12.9%減)経常利益は406億円(前年同期比15.9%減)となりました。

特別損益関係では、特別利益に北米の合弁事業に係る精算金を、特別損失に特別保証費、旧川崎工場の建物の解体などによる損失、固定資産の減損損失などを計上しております。これらの結果、当中間純利益は、260億円(前年同期比27.4%減)となりました。

[所在地別セグメントの業績]

① 日本

NOx・PM法規制による総需要拡大により、普通トラックを中心として国内売上が大きく増加しましたが、北米や欧州向けコンポーネントの輸出が減少したため、売上高は5,330億円(前年同期比0.4%増)と、微増となりました。

営業利益は、日本における研究開発投資による費用の増加などにより、251億円(前年同期比31.3%減)と、減益となりました。

② 北米

北米では、SUVの現地生産からOEM販売への移行など、事業構造が大きく変化しました。SUV市場は依然競争が激化しており、販売も苦戦を強いられております。こうした環境変化の中、SUVの販売台数は大きく減少し、売上高は804億円(前年同期比30.9%減)となりました。

一方利益面については、SUV事業のスリム化により利益体質への転換が進んでおり、また、CVは販売が堅調に推移していることから、営業利益は37億円(前年同期比149.7%増)と、前年同期に比べて大きく改善しました。

③ アジア

タイ現地生産のピックアップトラックは、景気好調のアセアンを始め、海外市場において大きく販売を伸ばしております。その生産拠点であるタイ現地事業体を、前連結会計年度の後半に連結子会社化したことにより、売上高は2,003億円(前年同期比57.0%増)、営業利益は83億円(前年同期比79.1%増)と、前年同期に比べて大きく増加しました。

④ その他の地域

豪州地域の販売が順調に伸びている影響で、売上高は196億円(前年同期比27.6%増)となりましたが、販売競争激化に伴うコスト増などにより、営業利益は6億円(前年同期比18.5%減)となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて398億円減少の1兆1,027億円となりました。減少の主な理由は、平成17年6月17日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の未償還残高400億円全額を、手許資金を使って繰上償還したことによるものです。

資本の部につきましては、当中間純利益260億円の計上や新株予約権付社債160億円が新株に転換されたことなどにより、前連結会計年度末に比べて452億円増加し、2,037億円となりました。これにより、自己資本比率は18.5%(前連結会計年度末12.2%)と改善しております。

有利子負債につきましては、業績が安定的に推移していることから、前連結会計年度末に比べて320億円減(新株予約権付社債の減少を除く。)の3,610億円となりました。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金378億円や前連結会計年度末の資金残高1,352億円の一部を、主として有利子負債の返済や新株予約権付社債の繰上償還などに充当したことから、前連結会計年度末に比べて377億円減少し、975億円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、378億円(前年同期比47.8%増)となりました。

税金等調整前当期純利益の減少や前連結会計年度末において一時的に増加した仕入債務の支払いがあったものの、一時的に増加した売上債権の回収が行われたことやその他の流動資産が減少したことなどにより、前年同期に比べて122億円の資金の増加となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、49億円(前年同期比64.6%減)となりました。

当中間連結会計期間におきましては、中国マーケットにおける中小型商用車の生産・販売事業のパートナーである慶鈴汽車股イ分有限公司への出資比率を約20%に引き上げたことなどにより、投資有価証券の購入に係る支出は、91億円に上りました。また、設備投資につきましても、生産設備拡充に向けた積極投資を引続き行ったため、固定資産の購入に係る支出は154億円と高水準で推移しております。こうした積極投資の中、固定資産の売却による収入や重慶慶鈴グループの部品合弁会社に対する出資金を、慶鈴汽車股イ分有限公司に譲渡したことによる収入など、一時的な資金増加があったため、投資活動による資金減少は、49億円にとどまりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、720億円(前年同期は831億円の収入)となりました。

前中間連結会計期間は、第2回新株予約権付社債の発行による資金調達で1,000億円あったため、資金増加となっておりますが、当中間連結会計期間においては、借入の返済を進めたことや新株予約権付社債の未償還残高400億円全額を繰上償還したことにより、資金減少となりました。

3. 通期の見通し

国内経済は引き続き緩やかな回復を持続するものと思われませんが、原油価格上昇等による企業収益の鈍化や公共投資の削減の影響も懸念され、また海外につきましても米国の利上げや中国経済の動向が及ぼす影響など、予断を許さない状況にあります。

国内トラック市場では、当面新たな排出ガス規制需要の到来が見込まれますが、素材価格上昇の影響や国内外ともに一層の販売競争の激化など、経営を取り巻く環境は決して楽観できません。

このような状況の中で、当社グループは今後の企業ビジョンを「商用車・ディーゼルエンジンにおけるグローバル・リーディングカンパニー」として、グローバル戦略商品の開発による商品ラインアップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、確固たる企業基盤の確立を目指してまいります。

通期の連結業績及び単独業績の見通しは、それぞれ以下のとおりです。

[連結業績の見通し]

売上高	15,800 億円	(前年度比5.8%増)
経常利益	900 億円	(前年度比1.7%減)
当期純利益	550 億円	(前年度比8.4%減)

[単独業績の見通し]

売上高	9,400 億円	(前年度比6.8%増)
経常利益	650 億円	(前年度比20.6%増)
当期純利益	500 億円	(前年度比85.1%増)

- ※ 通期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この通期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりである。

(表示単位未満切り捨て)

	当中間期(17.4~17.9)		前中間期(16.4~16.9)		増	減
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
大型・中型車	25,595	-	24,828	-	767	-
小型車	158,124	-	85,724	-	72,400	-
計	183,719	-	110,552	-	73,167	-
海外生産用部品	-	36,497	-	34,543	-	1,953
エンジン・コンポーネント	-	65,743	-	80,617	-	△ 14,874
補給部品等	-	54,173	-	56,665	-	△ 2,492

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりである。

(表示単位未満切り捨て)

	当中間期(17.4~17.9)		前中間期(16.4~16.9)		増	減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	
大型・中型車計	国内	16,095	116,472	13,786	97,340	2,309	19,132
	海外	10,542	36,732	11,057	40,910	△ 515	△ 4,178
大型・中型車計		26,637	153,205	24,843	138,250	1,794	14,954
小型車他計	国内	30,141	79,899	29,000	74,616	1,141	5,283
	海外	157,739	225,633	80,282	123,471	77,457	102,162
小型車他計		187,880	305,532	109,282	198,087	78,598	107,445
車両計	国内	46,236	196,371	42,786	171,956	3,450	24,415
	海外	168,281	262,365	91,339	164,381	76,942	97,984
車両計		214,517	458,737	134,125	336,338	80,392	122,399
海外生産用部品	海外	-	34,479	-	33,112	-	1,366
		-	34,479	-	33,112	-	1,366
エンジン・コンポーネント	国内	-	15,788	-	15,510	-	278
	海外	-	72,327	-	194,985	-	△ 122,658
エンジン・コンポーネント		-	88,115	-	210,495	-	△ 122,380
その他	国内	-	107,359	-	108,721	-	△ 1,361
	海外	-	48,633	-	46,551	-	2,081
その他		-	155,992	-	155,273	-	719
売上高	国内	-	319,520	-	296,187	-	23,332
	海外	-	417,805	-	439,032	-	△ 21,226
売上高		-	737,325	-	735,220	-	2,105

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

1. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H17.4~H17.9)	前中間期 (H16.4~H16.9)	増 減	前 期 (H16.4~H17.3)
売 上 高	737,325	735,220	2,105	1,493,567
売 上 原 価	629,194	624,431	4,762	1,268,483
売 上 総 利 益	108,131	110,788	△ 2,656	225,083
販売費及び一般管理費	70,257	67,309	2,948	137,869
営 業 利 益	37,873	43,479	△ 5,605	87,214
営 業 外 収 益	10,421	13,408	△ 2,987	23,200
受取利息及び配当金	1,760	1,509	251	3,002
連結調整勘定当期償却額	204	—	204	53
持分法による投資利益	6,419	9,690	△ 3,271	15,811
その他の営業外収益	2,037	2,208	△ 171	4,332
営 業 外 費 用	7,672	8,586	△ 914	18,860
支 払 利 息	5,660	6,113	△ 453	12,564
その他の営業外費用	2,011	2,472	△ 461	6,295
経 常 利 益	40,623	48,300	△ 7,677	91,555
特 別 利 益	7,278	5,957	1,321	10,363
固定資産売却益	84	985	△ 900	3,211
投資有価証券売却益	73	4,832	△ 4,758	5,807
北米合弁事業精算金	4,897	—	4,897	—
厚生年金基金解散益	1,391	—	1,391	—
その他の特別利益	830	139	691	1,345
特 別 損 失	16,253	16,244	9	33,151
固定資産処分損	3,075	3,124	△ 48	15,589
非連結子会社等投資・債権評価損	31	7,351	△ 7,320	6,056
投資有価証券売却損	3	14	△ 10	507
国内関係会社整理損失	978	4,145	△ 3,167	5,573
特別保証費	4,448	—	4,448	—
固定資産減損損失	1,209	—	1,209	—
旧川崎工場解体等整理損失	2,371	—	2,371	—
その他の特別損失	4,136	1,609	2,527	5,424
税金等調整前中間(当期)純利益	31,648	38,013	△ 6,365	68,767
法人税、住民税及び事業税	5,485	5,773	△ 287	14,648
法人税等調整額	△ 2,823	△ 4,416	1,592	△ 8,403
少数株主利益(減算)	2,969	826	2,143	2,484
中 間 (当 期) 純 利 益	26,017	35,830	△ 9,813	60,037

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減	前中間期 (平成16年9月30日)
(資産の部)				
流 動 資 産	523,548	568,215	△ 44,667	635,757
現金及び預金	99,281	139,357	△ 40,075	211,599
受取手形及び売掛金	236,607	248,744	△ 12,137	234,743
たな卸資産	130,830	124,526	6,304	124,248
繰延税金資産	31,215	28,480	2,735	32,515
その他の	30,674	32,162	△ 1,488	39,933
貸倒引当金	△ 5,061	△ 5,055	△ 5	△ 7,282
固 定 資 産	579,206	574,364	4,842	593,390
有 形 固 定 資 産	450,015	458,613	△ 8,598	481,840
建物及び構築物	96,938	101,980	△ 5,042	103,238
機械装置及び運搬具	66,663	67,634	△ 970	69,516
土地	264,789	267,868	△ 3,078	289,467
建設仮勘定	8,472	7,473	999	6,335
その他の	13,150	13,656	△ 506	13,283
無 形 固 定 資 産	7,599	7,666	△ 66	5,847
連結調整勘定	104	—	104	474
その他の	7,495	7,666	△ 171	5,372
投資その他の資産	121,591	108,084	13,506	105,703
投資有価証券	81,092	65,339	15,752	57,415
長期貸付金	20,853	22,291	△ 1,438	21,940
繰延税金資産	8,851	8,576	274	8,564
その他の	28,633	32,859	△ 4,226	38,181
貸倒引当金	△ 17,838	△ 20,983	3,144	△ 20,397
資 産 合 計	1,102,755	1,142,580	△ 39,825	1,229,148

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減	前中間期 (平成16年9月30日)
(負債の部)				
流 動 負 債	515,708	541,918	△ 26,210	668,376
支払手形及び買掛金	283,211	278,511	4,700	284,585
短期借入金	125,857	151,513	△ 25,656	267,422
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	500
一年以内償還の社債	—	—	—	15,000
未払法人税等	6,762	10,588	△ 3,825	7,409
未払費用	47,198	43,690	3,507	41,881
賞与引当金	12,145	10,354	1,791	9,744
製品保証引当金	4,421	2,812	1,609	4,020
預り金	12,041	11,206	834	11,326
その他	24,069	33,241	△ 9,172	26,486
固 定 負 債	366,980	428,009	△ 61,029	394,724
社債	32,670	12,634	20,035	2,650
新株予約権付社債	—	56,000	△ 56,000	100,000
長期借入金	202,559	228,956	△ 26,396	151,674
繰延税金負債	5,447	4,693	753	4,656
再評価に係る繰延税金負債	49,647	49,571	76	57,181
退職給付引当金	60,500	60,057	443	60,072
長期預り金	2,156	2,390	△ 234	2,470
連結調整勘定	—	93	△ 93	—
その他	13,998	13,612	386	16,019
負 債 合 計	882,688	969,928	△ 87,239	1,063,100
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	16,364	14,188	2,176	15,725
(資本の部)				
資 本 金	40,644	32,617	8,027	70,573
資 本 剰 余 金	50,408	42,435	7,972	70,480
利 益 剰 余 金	36,463	10,460	26,002	△ 74,989
土地再評価差額金	77,871	77,791	80	90,023
その他有価証券評価差額金	9,658	8,324	1,333	6,461
為替換算調整勘定	△ 11,140	△ 12,946	1,805	△ 12,063
自 己 株 式	△ 203	△ 220	17	△ 163
資 本 合 計	203,702	158,463	45,238	150,322
負債、少数株主持分及び資本合計	1,102,755	1,142,580	△ 39,825	1,229,148

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H17.4~H17.9)	前中間期 (H16.4~H16.9)	増 減	前 期 (H16.4~H17.3)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
I 資本剰余金 期首残高	42,435	67,461	△ 25,025	67,461
II 資本剰余金 増加高	7,972	3,018	4,954	24,974
新株予約権の行使による新株の発行	(7,972)	(2,991)	(4,981)	(24,946)
自己株式処分差益	(—)	(27)	(△ 27)	(27)
III 資本剰余金 減少高	—	—	—	50,000
欠損填補のための取崩高	(—)	(—)	(—)	(50,000)
IV 資本剰余金 中間期末(期末)残高	50,408	70,480	△ 20,071	42,435
(利 益 剰 余 金 の 部)				
I 利益剰余金 期首残高	10,460	△ 111,058	121,519	△ 111,058
II 利益剰余金 増加高	28,743	36,292	△ 7,549	122,602
新規持分法適用会社に係る利益剰余金増加額	(2,726)	(—)	(2,726)	(—)
土地再評価差額金取崩額	(—)	(461)	(△ 461)	(12,565)
資本準備金取崩による増加額	(—)	(—)	(—)	(50,000)
中間(当期)純利益	(26,017)	(35,830)	(△ 9,813)	(60,037)
III 利益剰余金 減少高	2,741	223	2,517	1,083
新規連結子会社に係る利益剰余金減少額	(—)	(—)	(—)	(867)
新規持分法適用会社に係る利益剰余金減少額	(—)	(30)	(△ 30)	(30)
持分法適用除外会社に係る利益剰余金減少額	(—)	(177)	(△ 177)	(170)
配当金	(2,614)	(—)	(2,614)	(—)
役員賞与	(—)	(15)	(△ 15)	(15)
土地再評価差額金取崩額	(127)	(—)	(127)	(—)
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高	36,463	△ 74,989	111,452	10,460

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H17.4~H17.9)	前中間期 (H16.4~H16.9)	増 減	前 期 (H16.4~H17.3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	31,648	38,013	△ 6,365	68,767
減価償却費	12,123	12,750	△ 626	27,224
連結調整勘定償却額	△ 204	120	△ 324	△ 53
持分法による投資利益	△ 6,419	△ 9,690	3,271	△ 15,811
退職給付引当金の増減	316	△ 1,045	1,362	△ 2,209
製品保証引当金の増減	1,609	110	1,499	△ 1,098
賞与引当金の増減	1,706	471	1,235	1,032
貸倒引当金の増減	△ 4,389	9,962	△ 14,352	8,361
受取利息及び受取配当金	△ 1,760	△ 1,509	△ 251	△ 3,002
支払利息	5,660	6,113	△ 453	12,564
固定資産売却益	△ 84	△ 985	900	△ 3,211
固定資産処分損	3,075	3,124	△ 48	15,589
投資有価証券売却損益	△ 70	△ 4,818	4,747	△ 5,300
固定資産減損損失	1,209	-	1,209	-
その他の特別損失	1,002	-	1,002	1,409
売上債権の増減	13,906	△ 16,661	30,568	△ 31,466
たな卸資産の増減	△ 6,655	△ 8,011	1,355	△ 8,836
その他の流動資産の増減	△ 2,433	△ 11,137	8,703	△ 2,504
仕入債務の増減	2,794	22,562	△ 19,768	17,721
未払費用の増減	2,894	9,279	△ 6,385	12,841
預り金の増減	876	△ 1,290	2,167	△ 1,449
その他の負債の増減	△ 7,745	△ 9,846	2,101	△ 2,243
その他	31	△ 1,736	1,767	△ 1,844
(小計)	49,093	35,774	13,318	86,481
利息及び配当金の受取額	3,778	1,993	1,785	3,112
利息の支払額	△ 5,541	△ 6,163	621	△ 12,511
法人税等の支払額	△ 9,445	△ 5,966	△ 3,479	△ 11,550
計	37,884	25,638	12,246	65,531
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の購入に係る支出	△ 9,158	△ 1,758	△ 7,399	△ 2,204
投資有価証券の売却による収入	393	9,383	△ 8,989	11,319
固定資産の購入に係る支出	△ 15,451	△ 24,432	8,980	△ 44,645
固定資産の売却による収入	6,724	2,433	4,290	16,865
長期貸付の実行に係る支出	△ 207	△ 1,063	855	△ 4,105
長期貸付の回収による収入	314	1,338	△ 1,024	4,955
短期貸付金の純増減	4,355	1,361	2,994	1,289
海外金融子会社保有リース債権の増減	4	355	△ 350	396
定期預金の純増減	2,328	599	1,728	7,046
出資金の譲渡による収入	5,607	-	5,607	-
その他	160	△ 2,123	2,284	1,286
計	△ 4,929	△ 13,906	8,977	△ 7,795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減	△ 13,030	△ 2,286	△ 10,743	△ 88,374
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	3,200	△ 3,200	3,200
コマーシャル・ペーパーの償還に係る支出	-	△ 4,500	4,500	△ 5,000
長期借入の実行による収入	5,400	26,609	△ 21,209	275,789
長期借入の返済に係る支出	△ 41,361	△ 42,483	1,121	△ 249,544
社債の発行による収入	20,000	2,650	17,350	12,650
社債の償還に係る支出	-	-	-	△ 15,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	100,000	△ 100,000	100,000
新株予約権付社債の償還に係る支出	△ 40,000	-	△ 40,000	-
優先株式消却に係る支出	-	-	-	△ 60,000
自己株式の売却による収入	-	37	△ 37	37
自己株式の取得に係る支出	△ 35	△ 23	△ 11	△ 79
配当金の支払額	△ 2,599	-	△ 2,599	-
その他	△ 446	△ 44	△ 402	△ 44
計	△ 72,073	83,159	△ 15,232	△ 26,366
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	1,276	△ 70	1,346	△ 256
V 現金及び現金同等物の当期増減額	△ 37,840	94,821	△ 132,662	31,112
VI 現金及び現金同等物期首残高	135,252	102,579	32,672	102,579
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	97	1,560	△ 1,463	1,560
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	97,508	198,961	△ 101,452	135,252

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 61社
 - 国内子会社 40社 いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株) 他 38社
 - 在外子会社 21社 いすゞモーターズアメリカインク、泰国いすゞ自動車(株) 他 19社
- (2) 持分法適用会社 71社
 - 非連結子会社 24社 大森熱供給(株) 他 23社
 - 関連会社 47社 自動車部品工業(株)、自動車鋳物(株)、テーデーエフ(株) 他 44社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社
 - (増加) 1社
 - 在外子会社 1社 五十鈴汽車工程柴油机貿易(上海)有限公司
(非連結子会社からの異動)
 - (減少) 1社
 - 国内子会社 1社 (株)いすゞスクエアジャパン
(非連結子会社への異動)
- (2) 持分法適用会社
 - (増加) 1社
 - 関連会社 1社 慶鈴汽車股イ分有限公司
(株式取得による増加)
 - (減少) 1社
 - 非連結子会社 1社 トランスネット(株)
(いすゞライネックス(株)との合併による減少)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社21社の中間決算日は、平成17年6月30日である。
中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
また、国内子会社40社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

- ①有価証券の評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価額は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- ②たな卸資産の評価方法
 - 中間連結財務諸表提出会社
総平均法による原価法
 - 連結子会社
主として個別法による原価法
- ③デリバティブ取引
 - 時価法

④固定資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法。一部定率法によっている。

無形固定資産

定額法

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっている。

⑤重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。

なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるための引当で、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑥重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

⑦リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑧重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理(要件を充たしていないものを除く)

金利スワップ、金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション・為替予約取引・通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(5)その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定め、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

⑨新株予約権付社債の処理方法

代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっている。

⑩消費税等の会計処理方法

税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

9. 会計処理方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

これにより税金等調整前中間純利益は1,209百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		602,513 百万円
2. 担保に供している資産		
現金・預金		282 百万円
受取手形・売掛金		14,333 百万円
投資有価証券		2,225 百万円
土地		196,490 百万円
建物・構築物		57,442 百万円
機械装置		41,230 百万円
その他		47 百万円
この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式(個別財務諸表上の帳簿価格 662百万円)について、担保に供している。		
担保付債務		
短期借入金		45,875 百万円
長期借入金(含む一年以内返済分)		236,716 百万円
3. 保証債務残高		5,839 百万円
保証類似行為残高		427 百万円
受取手形割引高		2,944 百万円
受取手形裏書譲渡高		32 百万円
輸出手形割引高		74 百万円
4. 資本剰余金について		
「資本剰余金」について、中間連結貸借対照表と中間貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。		
中間貸借対照表上の「資本剰余金」		49,855 百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)		529 百万円
自己株式処分差益 (連結子会社における提出会社株式の処分差益)		27 百万円
合併差益の消去		△ 3 百万円
中間連結貸借対照表上の「資本剰余金」		50,408 百万円
5. 事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、52,343百万円である。		

(中間連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		28,339 百万円
----------------------------	--	------------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定		99,281 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等		△ 1,777 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)		3 百万円
現金及び現金同等物		97,508 百万円

リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（借手側）

取得価額相当額	36,561 百万円
減価償却累計額相当額	20,172 百万円
中間期末残高相当額	16,388 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額	17,398 百万円（うち1年以内 6,036 百万円）
支払リース料	4,009 百万円
減価償却費相当額	3,454 百万円
支払利息相当額	350 百万円

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっている。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料（借手側）	2,511 百万円（うち1年以内 908 百万円）
未経過リース料（貸手側）	113 百万円（うち1年以内 45 百万円）

デリバティブ取引関係

（当中間連結会計期間末）（平成17年9月30日現在）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

（前中間連結会計期間末）（平成16年9月30日現在）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

（前連結会計年度末）（平成17年3月31日現在）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

有価証券関係

(当中間連結会計期間末)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在) (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	12,465	26,195	13,730
債 券			
社債	-	-	-
その他			
証券投資信託	24	26	2
合計	12,489	26,222	13,732

- (注) 1. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。
2. 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

その他の有価証券	非上場株式	1,877 百万円
	公社債	9 百万円

(前中間連結会計期間末)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在) (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	15,822	24,896	9,074
債 券			
社債	13	13	△0
その他			
証券投資信託	81	216	135
合計	15,917	25,126	9,209

- (注) 1. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。
2. 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

その他の有価証券	非上場株式	2,344 百万円
	公社債	9 百万円

(前連結会計年度末)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はない

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	12,059	24,174	12,115
	債 券			
	社債	3	3	0
	その他 証券投資信託	60	97	37
	小 計	12,122	24,275	12,152
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	2,683	2,286	△396
	債 券			
	社債	-	-	-
	その他 証券投資信託	-	-	-
	小 計	2,683	2,286	△396
合 計		14,806	26,562	11,756

(注) 1. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
6,026	3,704	507

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)

その他の有価証券 非上場株式 2,230 百万円
 公社債 9 百万円

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	3	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
合 計	3	-	-	-

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客に対する売上高	456,277	77,129	184,444	19,474	737,325	—	737,325
セグメント間の内部売上高	76,820	3,337	15,908	139	96,205	△ 96,205	—
計	533,098	80,466	200,353	19,613	833,531	△ 96,205	737,325
営業費用	507,988	76,722	192,022	18,981	795,715	△ 96,263	699,451
営業利益	25,109	3,743	8,330	632	37,815	57	37,873
II 資 産	922,664	54,050	132,034	13,442	1,122,191	△ 19,436	1,102,755

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客に対する売上高	480,497	113,530	125,907	15,284	735,220	—	735,220
セグメント間の内部売上高	50,465	2,976	1,682	81	55,205	△ 55,205	—
計	530,962	116,507	127,589	15,366	790,425	△ 55,205	735,220
営業費用	494,415	115,008	122,939	14,591	746,953	△ 55,212	691,741
営業利益	36,547	1,499	4,650	775	43,471	7	43,479
II 資 産	1,070,119	66,200	104,186	11,751	1,252,259	△ 23,110	1,229,148

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客に対する売上高	971,729	195,917	292,903	33,016	1,493,567	—	1,493,567
セグメント間の内部売上高	116,132	4,970	3,694	176	124,974	△ 124,974	—
計	1,087,862	200,888	296,598	33,192	1,618,542	△ 124,974	1,493,567
営業費用	1,014,931	201,117	282,516	31,870	1,530,436	△ 124,083	1,406,353
営業利益	72,931	△ 229	14,082	1,322	88,106	△ 891	87,214
II 資 産	963,719	56,879	125,541	14,426	1,160,567	△ 17,986	1,142,580

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 …… 米国

(2) アジア …… シンガポール、中国、フィリピン、タイ

(3) その他の地域 …… オーストラリア

3. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 84,341	百万円 169,225	百万円 164,237	百万円 417,805
II 連結売上高	—	—	—	百万円 737,325
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 11.4	% 23.0	% 22.3	% 56.7

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 127,252	百万円 180,756	百万円 131,023	百万円 439,032
II 連結売上高	—	—	—	百万円 735,220
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 17.3	% 24.6	% 17.8	% 59.7

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 213,901	百万円 374,172	百万円 279,744	百万円 867,818
II 連結売上高	—	—	—	百万円 1,493,567
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 14.3	% 25.1	% 18.7	% 58.1

(注)1.国または地域の区分は、地理的近接度による。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …………… 米国

(2)アジア …………… 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域 …………… イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

4.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

重要な後発事象

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

該当事項なし。